

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	30,118,362	37,213,170	62,461,260
経常利益	(千円)	2,509,427	2,527,566	4,790,615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,728,011	1,720,338	3,258,079
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,646,736	1,732,048	3,047,495
純資産額	(千円)	26,338,265	28,639,006	27,243,271
総資産額	(千円)	44,389,636	52,701,049	52,849,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	133.59	129.07	248.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.15	54.19	51.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,393,191	74,571	6,162,199
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,411,959	3,766,650	1,169,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,586	312,116	1,465,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,888,154	13,672,341	17,498,189

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.26	85.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（東南アジア）

非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題に起因する中国経済の成長鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行などの影響により、景気の先行きは不透明感が一層強まりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、国内においては電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資、また、海外においては、中国を中心に新工場の建設や生産ラインの増設などが実施されました。

このような事業環境のなか、当社はこれらの需要に積極的に応えるとともに、第2次中期経営計画の各種施策を着実に実施し、業容の拡大に取り組んでまいりました。また、本年1月には戦略営業推進室を設置し、次世代自動車マーケットに対する営業力の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、372億13百万円（前年同期比23.6%増）となりました。経常利益につきましては、25億27百万円（前年同期比0.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億20百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車メーカー・同部品メーカーを中心に生産設備や材料の受注が堅調に推移したことや2019年8月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ダイシンの業績が寄与したことなどから、売上高は266億15百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、セグメント利益につきましては17億74百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

米国

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け溶接材料などの売上を計上しましたが、生産設備などの大口案件がなかったことなどから、売上高は18億14百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

東南アジア

日系自動車メーカー向け生産ラインの溶接設備や日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどから、売上高18億73百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比8.0%減）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

中国

日系自動車メーカー向け新工場建設や生産ラインの増設に係る生産設備の売上を計上したことから、売上高は61億52百万円（前年同期比228.8%増）、セグメント利益は4億58百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

その他

フランス日系自動車メーカー向け塗装ロボットの売上を計上したことなどから、売上高は7億57百万円（前年同期比139.2%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比152.4%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、442億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億86百万円、電子記録債権が3億39百万円、仕掛品が8億71百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が10億39百万円増加しましたが、現金及び預金が3億18百万円、商品及び製品が34億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、84億30百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が2億58百万円減少しましたが、有形固定資産が3億49百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、230億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億8百万円、短期借入金が2億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円、未払法人税等が46百万円、引当金が38百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が1億11百万円増加しましたが、前受金が27億14百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、9億95百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加し、286億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億25百万円減少し、136億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、74百万円(前年同期は13億93百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加額15億59百万円、前渡金の増加額11億98百万円、前受金の減少額26億92百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益25億54百万円、たな卸資産の減少額24億57百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億66百万円(前年同期に比べ3億54百万円の支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2億30百万円がありましたが、定期預金の預入による支出35億58百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億12百万円(前年同期に比べ12百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億93百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額4億92百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	505	3.79
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	496	3.72
下川浩平	名古屋市千種区	430	3.23
根本哲夫	名古屋市千種区	430	3.23
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	3.19
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	401	3.01
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	3.00
根本完治	名古屋市名東区	379	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	355	2.67
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.51
計		4,157	31.18

(注) 当社は自己株式 1,078,345株(7.48%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,264,700	132,647	同上
単元未満株式	普通株式 72,319		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		132,647	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式45株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,078,300		1,078,300	7.48
計		1,078,300		1,078,300	7.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,678,086	17,359,958
受取手形及び売掛金	2 11,704,362	2 12,990,374
電子記録債権	2 3,696,901	2 4,035,970
商品及び製品	7,804,242	4,330,118
仕掛品	1,483,513	2,354,879
原材料及び貯蔵品	435,384	491,953
その他	1,668,260	2,707,300
貸倒引当金	3,072	
流動資産合計	44,467,679	44,270,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,007,520	1,995,486
その他(純額)	3,901,283	4,262,943
有形固定資産合計	5,908,803	6,258,429
無形固定資産		
のれん	86,079	76,514
その他	131,392	138,846
無形固定資産合計	217,471	215,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,766	1,578,904
その他	494,707	399,522
貸倒引当金	76,554	21,725
投資その他の資産合計	2,255,919	1,956,702
固定資産合計	8,382,195	8,430,493
資産合計	52,849,874	52,701,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,921,494	2 17,629,554
短期借入金	30,000	265,050
1年内返済予定の長期借入金	63,716	244,392
未払法人税等	758,877	805,556
前受金	5,688,443	2,973,476
引当金	282,168	320,596
その他	715,827	827,749
流動負債合計	24,460,528	23,066,374
固定負債		
長期借入金	263,134	45,062
引当金	6,700	
退職給付に係る負債	23,870	23,967
その他	852,370	926,638
固定負債合計	1,146,075	995,668
負債合計	25,606,603	24,062,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,636,414	1,659,581
利益剰余金	25,699,707	27,050,346
自己株式	821,001	810,683
株主資本合計	27,466,227	28,850,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,619	225,492
繰延ヘッジ損益	100	793
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	98,028	123,679
その他の包括利益累計額合計	304,435	292,806
非支配株主持分	81,478	81,461
純資産合計	27,243,271	28,639,006
負債純資産合計	52,849,874	52,701,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	30,118,362	37,213,170
売上原価	24,881,813	31,427,695
売上総利益	5,236,549	5,785,474
販売費及び一般管理費	2,739,131	3,212,031
営業利益	2,497,417	2,573,442
営業外収益		
受取利息	5,424	4,195
受取配当金	10,497	14,650
受取賃貸料	35,624	24,767
その他	14,761	14,083
営業外収益合計	66,309	57,695
営業外費用		
支払利息	4,164	2,573
為替差損	27,775	98,463
賃貸費用	19,643	-
その他	2,715	2,535
営業外費用合計	54,299	103,571
経常利益	2,509,427	2,527,566
特別利益		
固定資産売却益	2,182	1,979
投資有価証券売却益	-	26,892
その他	-	670
特別利益合計	2,182	29,542
特別損失		
固定資産除売却損	4,647	2,953
その他	-	13
特別損失合計	4,647	2,966
税金等調整前四半期純利益	2,506,962	2,554,142
法人税、住民税及び事業税	806,515	774,327
法人税等調整額	26,905	59,395
法人税等合計	779,610	833,723
四半期純利益	1,727,352	1,720,419
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	659	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728,011	1,720,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	1,727,352	1,720,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,972	13,127
繰延ヘッジ損益	68	894
土地再評価差額金	576	-
為替換算調整勘定	14,134	25,650
その他の包括利益合計	80,615	11,629
四半期包括利益	1,646,736	1,732,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,649,958	1,732,058
非支配株主に係る四半期包括利益	3,222	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,506,962	2,554,142
減価償却費	190,735	313,757
のれん償却額	-	9,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,530	3,147
賞与引当金の増減額(は減少)	35,834	51,252
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,950	13,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330	6,700
受取利息及び受取配当金	15,922	18,845
為替差損益(は益)	2,845	20,184
支払利息	4,164	2,573
有形固定資産売却損益(は益)	121	200
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,879
売上債権の増減額(は増加)	297,568	1,559,269
たな卸資産の増減額(は増加)	1,790,244	2,457,527
仕入債務の増減額(は減少)	2,181,201	552,115
未払消費税等の増減額(は減少)	264,628	152,045
前渡金の増減額(は増加)	69,801	1,198,383
前受金の増減額(は減少)	578,116	2,692,828
その他	61,585	194,668
小計	527,103	788,866
利息及び配当金の受取額	13,956	13,913
利息の支払額	4,164	2,519
法人税等の支払額	875,880	731,922
法人税等の還付額	-	6,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,191	74,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,843,394	3,558,811
定期預金の払戻による収入	1,342,282	66,627
有形及び無形固定資産の取得による支出	129,373	509,210
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,984	5,563
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	230,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	807,540	-
関係会社貸付金の回収による収入	22,000	-
その他	2,084	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411,959	3,766,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211,640	193,904
配当金の支払額	528,961	492,756
リース債務の返済による支出	6,714	13,324
自己株式の取得による支出	530	230
自己株式の処分による収入	-	313
非支配株主への配当金の支払額	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,586	312,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,139	44,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,100,597	3,960,102
現金及び現金同等物の期首残高	13,830,392	17,498,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,360	134,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,888,154	13,672,341

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.およびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,910千円	5,962千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	10,776千円	38,847千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	5,684千円	千円
計	16,461千円	38,847千円

(注) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	49,721千円	37,186千円
電子記録債権	26,399千円	19,431千円
支払手形	1,040,412千円	1,580,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与	903,347千円	1,032,758千円
運賃	112,944千円	125,226千円
賞与引当金繰入額	181,100千円	201,274千円
役員報酬	103,703千円	139,878千円
役員賞与引当金繰入額	13,950千円	18,785千円
役員退職慰労引当金繰入額	330千円	千円
退職給付費用	39,103千円	40,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	11,456,454千円	17,359,958千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,568,300千円	3,687,617千円
現金及び現金同等物	8,888,154千円	13,672,341千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 定時株主総会	普通株式	529,369	41	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	492,958	37	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2019年2月21日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ダイシンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式399,170株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が595,789千円増加、自己株式が299,948千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,636,414千円、自己株式が820,651千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	492,952	37	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	506,805	38	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	23,924,799	2,148,574	1,857,044	1,871,241	29,801,658	316,703	30,118,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,083,843	181,535	23,633	218,150	3,507,163	38,214	3,545,377
計	27,008,643	2,330,109	1,880,677	2,089,391	33,308,822	354,918	33,663,740
セグメント利益	1,997,734	121,382	169,895	194,546	2,483,558	37,634	2,521,192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,521,192
セグメント間取引消去	132,391
未実現利益の調整	156,166
四半期連結損益計算書の営業利益	2,497,417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式会社ダイシンの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては95,643千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	26,615,953	1,814,044	1,873,217	6,152,369	36,455,584	757,586	37,213,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,392,635	275,062	22,314	312,242	6,002,255	94,659	6,096,915
計	32,008,589	2,089,106	1,895,532	6,464,612	42,457,840	852,245	43,310,085
セグメント利益	1,774,365	48,394	156,385	458,825	2,437,970	94,990	2,532,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,532,961
セグメント間取引消去	106,962
未実現利益の調整	147,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,573,442

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	133円59銭	129円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,728,011	1,720,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,728,011	1,720,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,934	13,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	506,805千円
1株当たりの金額	38円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2020年5月11日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野直印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤巨樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。